

2011(平成23)年度資金収支予算概要

資金収支計算書
2011年度における学園の全ての諸活動に対する収入と支出の資金の動きを明らかにした計算書類。企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」に相当。

収入の部		(単位:千円)		
年度	科目	2011年度	2010年度	比較増減
	学生生徒等納付金収入	646,250	605,300	40,950
	手数料収入	8,690	8,390	300
	寄付金収入	100	150	△ 50
	補助金収入	61,100	53,100	8,000
	国庫補助金	61,000	53,000	8,000
	地方公共団体補助金	100	100	0
	資産運用収入	20,400	22,400	△ 2,000
	事業収入	3,681	2,949	732
	雑収入	510	48,600	△ 48,090
	前受金収入	213,950	213,950	0
	その他の収入	71,292	44,935	26,357
	資金収入調整勘定	△ 213,450	△ 261,600	48,150
	資金収入合計	812,523	738,174	74,349
	前年度繰越支払資金	1,720,743	1,985,845	△ 265,102
	収入の部合計	2,533,266	2,724,019	△ 190,753
	支出の部			
	人件費支出	393,136	456,142	△ 63,006
	教育研究経費支出	145,612	135,752	9,860
	管理経費支出	119,893	108,484	11,409
	施設関係支出	32,923	7,368	25,555
	建物	32,612	7,368	25,244
	構築物	311	0	311
	設備関係支出	10,686	13,602	△ 2,916
	教育研究用機器備品	9,246	11,682	△ 2,436
	その他の機器備品	0	480	△ 480
	図書	1,440	1,440	0
	資産運用支出	100,954	368,206	△ 267,252
	減価償却引当特定資産	36,000	61,000	△ 25,000
	出資金	2	2	0
	第2号基本金特定資産	40,000	0	40,000
	第3号基本金特定資産	20,352	302,004	△ 281,652
	定期預金への繰入支出	4,600	5,200	△ 600
	その他の支出	19,165	20,339	△ 1,174
	奨学貸付金	3,150	3,660	△ 510
	前払金	375	375	0
	前期末未払金	4,852	3,681	1,171
	前期末預り金	10,788	12,623	△ 1,835
	予備費	30,000	30,000	0
	資金支出調整勘定	△ 3,911	△ 4,084	173
	資金支出合計	848,458	1,135,809	△ 287,351
	次年度繰越支払資金	1,684,808	1,588,210	96,598
	資金収支差額	△ 35,935	△ 397,635	361,700

1年250名(定員)2年277名(39名増)
専攻科 20名(定員)

検定料 児童福祉学科 250名
専攻科 20名

教育環境充実募金

長短金利低下平均利回り0.39%

講習会収入 3,000
その他 681

前期末未収入金他

前期末前受金、期末未収入金

教職員平均定昇1.6%
教職員数減

研究費、光熱水費、教室改修
工事費他

5号館管理経費、大学改革推進等
補助金返還金他

ステンドグラス2枚設置、CDセンター
改修、研究室空調設備他

地上デジタル放送用アンテナ

出席管理サーバー、教室用プロジェ
クター、CDセンター備品

前年度減価償却累計額に対して
の準備預金

キリスト教学校教育同盟出資金利息

土地取得引当特定資産への
繰り入れ支出

第3号基本金引当特定資産への繰
入支出

退職給与引当特定資産からの振替

和泉奨学金6名

学外研修会予約金 250名分

2010年度退職金財団掛金
2、3月分

私学事業団共済掛金他

2011年度退職金財団掛金
2、3月分(未払金)他

※ 短期大学

1年 @1,340 * 250名 (0名)
2年 @1,050 * 277名 (39名増)
計 2,390

専攻科

1年 @1,020 * 20名 (0名)
計 1,020

2011(平成23)年度消費収支予算概要

消費収入の部

(単位:千円)

消費収支計算書

2011年度における学園の収支均衡状況を明らかにし、学園が健全であるかを示す計算書類。企業会計の「損益計算書」に相当。

科 目	2011年度	2010年度	比較増減
	(87.2%)	(81.7%)	
学生生徒等納付金	646,250	605,300	40,950
	(1.2%)	(1.1%)	
手数料	8,690	8,390	300
	(0.0%)	(0.0%)	
寄付金収入	100	150	△ 50
	(8.2%)	(7.2%)	
補助金	61,100	53,100	8,000
国庫補助金	61,000	53,000	8,000
地方公共団体補助金	100	100	0
	(2.8%)	(3.0%)	
資産運用収入	20,400	22,400	△ 2,000
	(0.5%)	(0.4%)	
事業収入	3,681	2,949	732
	(0.1%)	(6.6%)	
雑収入	510	48,600	△ 48,090
	(100%)	(100%)	
帰属収入合計	740,731	740,889	△ 158
基本金組入額合計	△ 60,352	△ 302,004	241,652
消費収入の部合計	680,379	438,885	241,494
消費支出の部			
人件費比率	(52.8%)	(60.8%)	
人件費	391,103	450,265	△ 59,162
専任教員給	201,012	204,658	△ 3,646
兼任教員給	25,719	26,150	△ 431
専任職員給	139,348	153,584	△ 14,236
兼任職員給	21,057	16,544	4,513
役員報酬	6,000	5,760	240
退職給与引当繰入額	△ 2,033	41,285	△ 43,318
退職金	0	2,284	△ 2,284
教育研究費比率	(28.3%)	(27.0%)	
教育研究経費	209,944	199,984	9,960
(減価償却額)	(64,332)	(64,232)	(100)
管理経費比率	(17.1%)	(15.6%)	
管理経費	126,584	115,213	11,371
(減価償却額)	(6,691)	(6,729)	(△ 38)
(広報宣伝費)	(25,556)	(25,227)	(329)
資産処分差額	(76)	(127)	(△ 51)
教育研究用機器備品処分差額	76	127	△ 51
予備費	30,000	30,000	0
消費支出の部合計	757,707	795,589	△ 37,882
当年度消費収入超過額			
当年度消費支出超過額	77,328	356,704	△ 279,376
前年度消費収入超過額	1,815,390	2,017,639	△ 202,249
基本金組取崩額	2,497	6,507	△ 4,010
翌年度消費収入超過額	1,740,559	1,667,442	73,117
帰属収支差額	△ 16,976	△ 54,700	37,724

学校法人の負債とならない収入

第2号基本金 (スクールバス駐車場
40,000 取得組入れ)
第3号基本金 (奨学金基金に
20,352 追加繰り入れ)

専任17名、特任2名
専攻科 3名

児童福祉学科39名 (6名減)
専攻科 5名 (2名増)

専任職員数減

保育就業力支援スタッフ4名
看護師勤務日数増

定年退職者なし

震災等被災者奨学費他

大学改革推進等補助金返還金他
(学生支援推進事業)

体育館屋上ガーデンテーブル
(減価償却終了前の帳簿残高)

2号館冷房設備、トイレ他
施設設備取替更新による除却

基本金組入額内訳

第3号基本金

60,352

第3号基本金引当資産繰り入れ

基本金取崩額内訳

第1号基本金

2,497

建 物 -8,097 構築物 311 教)機器備品 5,089 図 書 1,440 建設仮勘定 -1,240(建物へ振替)

2011年度予算書概要説明

厳しさを増す予算編成

学校法人会計基準に基づく予算には、資金収支予算書と消費収支予算書とがあります。

資金収支予算書の資金収入の部合計は、2,533,266千円で、資金支出合計848,458千円との差額である1,684,808千円が次年度への繰越支払資金（現金預金）になります。2010年度からの繰越支払資金より35,935千円減少する見込みです。これは、第2号基本金、第3号基本金の「計画に係る組入れ」に対する各々の特定資産への積み増しによるものです。

消費収支計算書の帰属収入合計は、740,731千円です。基本金組み入れは、第2号基本金として土地取得組み入れ計画により、第2号基本金を40,000千円組み入れることにより第3号基本金を20,352千円の組み入れ額と合わせて、基本金組入額は、60,352千円になります。帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入の部合計は、680,379千円です。これに対して消費支出の部合計は757,707千円であるため、2011年度の消費収支差額は、77,328千円の消費支出超過に、また帰属収支差額は16,976千円の支出超過になる見込みです。

今後の財政の見通しについて

少子化による18歳人口の減少、4年制大学等の保育士養成校の増加、主務官庁による入学定員遵守の指導等、本学を取り巻く経営環境は年々厳しさを増しています。また、2010年度は私立大学の38.1%(217校)、短期大学の62.5%(215校)が入学定員割れの厳しい状況にあります。

本学は、帰属収入の約80%を学納金に依存している現状において、入学者の定員確保をしなければなりません。また、外部資金等の導入による経営戦略としては、文部科学省の競争的資源配分の獲得に向けて本学独自の教育と学生支援の質の向上を図るために2009年度「学生支援推進プログラム」(2年間の事業)、2010年度「大学生の就業力育成支援事業」(5年間の事業)として「保育就業力向上推進プログラム」に選定されました。

今後も教育研究活動の維持向上と全般的な支出の削減とのバランスを保ちながら、一層の財政基盤の強化を図っていかなくてはなりません。

2011年度は、教育環境の整備として、キャリアデザインセンターの新設を行い、同センター内に保育実習室としての家具や教材の設置、学生用パソコンの設置を行います。その他に4つの教室にプロジェクターの設置を行います。

和泉クラーク・ホールは、ステンドグラス2枚の設置をもって、ステンドグラスが10枚設置され、完成になります。また、2号館(研究棟)の整備を重点的に行います。耐震診断、研究室の空調設備の取替更新、トイレ改修工事、2号館内の廊下、階段の壁塗装工事を行います。

2011年度も「クラーク学園和泉短期大学の基本構想」を定め、「2011年度の努力目標」として1. 地域密着の短期大学、2. 教育と研究の一層の充実、3. 5号館(旧専門学校校舎)の有効利用、4. その他として学生のクラブ活動支援など透明性、社会への責任、新しい大学形成などスクールモットー「愛と奉仕」に基づいて学園一体となって改革をして参ります。

入学定員確保という厳しい状況下において、学園の環境整備充実のために将来にわたり支出要因は多く、さらなる飛躍を目指して、今後も「出るを制し、入るを計る」ために業務改善に取り組み、教職員一人ひとりがコスト意識を持ち、一層の合理的・効率的な支出に努め資金の有効活用をして参ります。

和泉短期大学は、建学の精神であるキリスト教信仰の一層の具体化に取り組み、学生を大切に、居心地の良い明るいキャンパスを本学教職員、法人関係者の協力を得て、創って参ります。

事務局長 土橋正文